

一般会計注記

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法について

車輛運搬具および什器備品については定率法による減価償却を実施している。

(2)消費税の取扱いについて

消費税は税込方式により処理している。

2 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、前払金、立替金、預り金、前受金、仮受金、仮払金及び短期借入金を含めることとしている。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金	0	0
預金	25,530,682	23,900,014
未収金	14,530,085	15,482,613
前払金	65,578	20,000
立替金	930,945	1,928
仮払金	27,500	27,500
流動資産合計	41,084,790	39,432,055
未払金	16,006,426	15,940,496
預り金	791,701	661,821
前受金	0	0
仮受金	60,000	0
短期借入金	0	0
流動負債合計	16,858,127	16,602,317
次期繰越収支差額	24,226,663	22,829,738

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額の当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,068,255	9,371,943	696,312
什器備品	1,912,680	936,965	975,715
合計	11,980,935	10,308,908	1,672,027

4 各科目間の流用について

科目	補正後の予算	科目間流用額	流用後予算額
事業費安全・適正就業推進費支出			
諸謝金支出			
－印刷製本費支出、通信運搬費支出	268,000	△70,000	198,000
印刷製本費支出			
－諸謝金支出	35,000	60,000	95,000
通信運搬費支出			
－諸謝金支出、消耗品費支出、教材費支出	5,000	30,000	35,000
消耗品支出			
－通信運搬費支出	10,000	△10,000	0
教材費支出			
－通信運搬費支出	10,000	△10,000	0
事業費就業開拓提供費支出			
通信運搬費支出			
－消耗品費支出	1,010,000	△60,000	950,000
租税公課支出			
－消耗品費支出	380,000	△20,000	360,000
諸謝金支出			
－消耗品費支出	1,010,000	△110,000	900,000
組織活動助成費支出			
－消耗品費支出	89,000	△40,000	49,000
消耗品費支出			
－通信運搬費支出、租税公課支出、諸謝金支出、組織活動助成費支出	175,000	230,000	405,000
委託費支出			
－保険料支出	300,000	△70,000	230,000
保険料支出			
－委託費支出	2,099,000	70,000	2,169,000
修繕費支出			
－什器備品費支出、印刷製本費支出	350,000	△20,000	330,000
什器備品費支出			
－修繕費支出	300,000	10,000	310,000
印刷製本費支出			
－修繕費支出	210,000	10,000	220,000

科目	補正後の予算	科目間流用額	流用後予算額
事業費企画提案方式事業費支出			
会議費支出 －印刷製本費支出	10,000	△10,000	0
通信運搬費支出 －印刷製本費支出	30,000	△10,000	20,000
消耗品費支出 －印刷製本費支出	50,000	△20,000	30,000
諸謝金支出 －印刷製本費支出	720,000	△40,000	680,000
教材費支出 －印刷製本費支出	36,000	△30,000	6,000
雑役務費支出 －印刷製本費支出	50,000	△50,000	0
印刷製本費支出 －会議費支出 、通信運搬費支出 、消耗品費支出 、諸謝金支出 、教材費支出 、雑役務費支出	150,000	160,000	310,000
管理費一般運営費支出			
租税公課支出 －光熱水料費支出 、委託費支出	250,000	△110,000	140,000
光熱水料費支出 －租税公課支出	215,000	20,000	235,000
委託費支出 －租税公課支出	695,000	90,000	785,000